

平成 年分所得税青色申告決算書 (一般用)

住所	フリガナ氏名	事務所所在地
事業所所在地	電話番号 (自宅) (事業所)	氏名 (名称)
業種名	屋号	加入団体名

平成 年 月 日

損益計算書 (自 月 日 至 月 日)

提出用

(平成二十五年分以降用)

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
売上(収入)金額 (雑収入を含む) ①		消耗品費 ⑰		貸倒引当金 ⑳	
期首商品(製品)高 ②		減価償却費 ⑱		計 ㉑	
仕入金額(製品) ③		福利厚生費 ⑲		専従者給与 ㉒	
小計(②+③) ④		給料賃金 ⑳		貸倒引当金 ㉓	
期末商品(製品)高 ⑤		外注工賃 ㉑		計 ㉔	
差引原価(④-⑤) ⑥		利子割引料 ㉒		青色申告特別控除前の所得金額 (㉓+㉔-㉕)	㉕
差引金額 (①-⑥) ⑦		地代家賃 ㉓		青色申告特別控除額 ㉖	㉖
租税公課 ⑧		貸倒金 ㉔		所得金額 (㉕-㉖)	㉗
荷造運賃 ⑨		計 ㉕			
水道光熱費 ⑩					
旅費交通費 ⑪					
通信費 ⑫					
広告宣伝費 ⑬					
接待交際費 ⑭					
損害保険料 ⑮					
修繕費 ⑯					
		雑費 ㉖			
		計 ㉖			
		差引金額 (⑦-㉖) ㉗			

●青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。
●下の欄には、書かないでください。

㉘	㉙
㉚	㉛
㉜	㉝
㉞	㉟

フリガナ
氏名

提出用
(平成二十五年分以降用)

○月別売上(収入)金額及び仕入金額

月	売上(収入)金額 円	仕入金額 円
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
家事消費等	<input type="text"/>	
雑収入	<input type="text"/>	
計	<input type="text"/>	<input type="text"/>

○給料賃金の内訳

氏名	年齢 歳	従事月数 月	支給額			所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額 円
			給料賃金 円	賞与 円	合計 円	
その他(人分)						
計	延べ従事月数	<input type="text"/>				<input type="text"/>

○専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢 歳	従事月数 月	支給額			所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額 円
				給料 円	賞与 円	合計 円	
計	延べ従事月数	<input type="text"/>				<input type="text"/>	

○貸倒引当金繰入額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「貸倒引当金」の項を読んでください。)

	金額 円
個別評価による本年分繰入額 <small>(「個別評価による貸倒引当金に関する明細書」の巻頭の金額を記入してください。)</small>	①
一括評価による本年分繰入額 <small>年末における一括評価による貸倒引当金の繰入れの対象となる貸金の合計額</small>	②
本年分繰入限度額 <small>(②×5.5% (金融業は3.3%))</small>	③
本年分繰入額	④
本年分の貸倒引当金繰入額 <small>(① + ④)</small>	⑤

○青色申告特別控除額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。)

	金額 円
本年分の不動産所得の金額 (青色申告特別控除額を差し引く前の金額)	⑥ (赤字のときは0)
青色申告特別控除前の所得金額 (1ページの「損益計算書」の巻頭の金額を書いてください。)	⑦ (赤字のときは0)
65万円の青色申告特別控除を受ける場合	65万円と⑥のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。)
	青色申告特別控除額 (105万円 - ⑥) と ⑦ のいずれか少ない方の金額
上記以外の場合	10万円と⑥のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。)
	青色申告特別控除額 (110万円 - ⑥) と ⑦ のいずれか少ない方の金額

(注) 貸倒引当金、専従者給与や3ページの割増(特別)償却以外の特典を利用する人は、適宜の用紙にその明細を記載し、この決算書に添付してください。

【記載例（決算書1ページ）】

FA0203

平成 27 年分所得税青色申告決算書（一般用）

住所	〇〇市△△町×-××-×	フリガナ氏名	37歳 〇〇 国税 太郎	事務所所在地	
事業所所在地	同上	電話番号 (自宅) ××-XXXX-XXXX (事業所) △△-△△△△-△△△△		氏名(名称)	
業種名	〇〇小売	屋号	〇〇商店	加入団体名	〇〇青色申告会

平成28年 3月 2日

損益計算書 (自 1 月 7 日至 12 月 31 日)

提出用
(平成二十五年分以降用)

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
売上(収入)金額 (雑収入を含む) ①	39280000	消耗品費 ⑰	378000	繰倒引当金 ⑳	64460
期首商品(製品)類 高 ②	3705000	減価償却費 ⑱	1436941	各種引当金・準備金等 計 ㉑	64460
仕入金額(製品製造業) 夏 ③	27596000	福利厚生費 ㉒	173000	専従者給与 ㉓	1200000
小 計(②+③) ④	31301000	給料賃金 ㉔	2625000	繰倒引当金 計 ㉕	74140
期末商品(製品)類 高 ⑤	3814000	外注工賃 ㉖		青色申告特別控除前の所得金額 (㉑+㉒-㉓) ㉖	4178379
差引原価(④-⑤) ⑥	27487000	利子割引料 ㉗	128000	青色申告特別控除額 ㉗	650000
差引金額 (①-⑥) ⑦	11793000	地代家賃 ㉘	120000	所得金額 (㉖-㉗) ㉘	3468379
租税公課 ⑧	385000	貸倒金 ㉙			
荷造運賃 ⑨					
水道光熱費 ⑩	224000				
旅費交通費 ⑪	148000				
通信費 ⑫	167000				
広告宣伝費 ⑬	105000				
接待交際費 ⑭	163000				
損害保険料 ⑮	105000				
修繕費 ⑯	259000				
		雑 費 ㉚	48000		
		計 ㉛	6464941		
		差引金額 (⑦-㉛) ㉜	5328059		

●青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。

●下の欄には、書かないでください。

㉝		㉞	
㉟		㊱	
㊲		㊳	
㊴		㊵	

【記載例（決算書2ページ）】

平成 27 年分

フリガナ 氏名 国税太郎

FA0208

提出用
(平成二十五年分以降用)

○月別売上(収入)金額及び仕入金額

月	売上(収入)金額 円	仕入金額 円
1	2,644,000	1,756,000
2	2,506,000	2,102,000
3	2,980,000	2,149,000
4	3,044,000	2,195,000
5	3,107,000	2,452,000
6	3,459,000	2,283,000
7	3,228,000	2,014,000
8	2,859,000	2,227,000
9	3,351,000	2,456,000
10	3,602,000	2,629,000
11	3,838,000	2,605,000
12	4,135,000	2,728,000
家事消費等	207000	
総収入	320000	
計	39280000	27596000

○給料賃金の内訳

氏名	年齢	従事月数	支給額			所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額 円
			給料賃金 円	賞与 円	合計 円	
〇〇 〇〇	25	12	1,200,000	300,000	1,500,000	18,800
〇〇 〇〇	21	12	900,000	225,000	1,125,000	2,200
その他(人分)						
計	延べ従事月数	24	2,100,000	525,000	2,625,000	21000

○専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢	従事月数	支給額			所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額 円
				給料 円	賞与 円	合計 円	
国税香子	妻	38	12	960,000	240,000	1,200,000	6,100
計							
計	延べ従事月数	12	960,000	240,000	1,200,000	6100	

○貸倒引当金繰入額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「貸倒引当金」の項を読んでください。)

	金額 円
個別評価による本年分繰入額 (個別評価による貸倒引当金に對する年初の繰入額を引いてください。)	①
一括評価による本年分繰入額 年末における一括評価による貸倒引当金の繰入れの対象となる貸金の合計額	② 1,348,000
本年分繰入限度額 (②×5.5% (金融業は3.3%))	③ 74,140
本年分繰入額	④ 74,140
本年分の貸倒引当金繰入額 (① + ④)	⑤ 74,140

○青色申告特別控除額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。)

	金額 円
本年分の不動産所得の金額(青色申告特別控除額を差し引く前の金額)	⑥ (赤字のときは0)
青色申告特別控除前の所得金額(1ページの「損益計算書」の最終の金額を書いてください。)	⑦ (赤字のときは0) 4,178,379
65万円の青色申告特別控除を受ける場合	⑧ 65万円の青色申告特別控除額(不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。)
上記以外の場合	⑨ 10万円と⑧のいずれか少ない方の金額(不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。)
の場 合	⑩ 10万円と⑧のいずれか少ない方の金額 650,000

(注) 貸倒引当金、専従者給与や3ページの割増(特別)償却以外の特典を利用する人は、適宜の用紙にその明細を記載し、この決算書に添付してください。

平成 年分の 所得税及び復興特別所得税の確定申告書B

番号

F A 0 0 7 5

住所 氏名

所得から差し引かれる金額に関する事項

⑩ 雑損控除		損害を受けた資産の種類など	損害を受けた資産の種類など
雑損控除	損害額	保険金などで補填される額	残存資産の額
⑪ 医療費控除	支払医療費	支払医療料	保険金などで補填される金額
⑫ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払保険料	掛金の種類
⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払保険料	掛金の種類
⑭ 生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計	合計
⑮ 寄附金の控除	寄附金の計	寄附金の計	合計
⑯ 地震保険料の計	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計	合計
⑰ 配偶者控除	配偶者の氏名	生年月日	配属者控除
⑱ 扶養親族の控除	氏名	生年月日	控除額
⑲ 配偶者控除	配偶者の氏名	生年月日	控除額
⑳ 扶養親族の控除	氏名	生年月日	控除額

所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種目・所得の生ずる場所又は給与などの支払者の氏名・名称	収入金額	必要経費等	差引金額
所得の種類	種目・所得の生ずる場所又は給与などの支払者の氏名・名称	収入金額	必要経費等	差引金額

特別適用条文等

特別適用条文等

住民税・事業税に関する事項

住民税	課税標準	税率	課税額
事業税	課税標準	税率	課税額

所得から差し引かれる金額に関する事項

⑩ 雑損控除	損害額	保険金などで補填される額	残存資産の額
⑪ 医療費控除	支払医療費	支払医療料	保険金などで補填される金額
⑫ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払保険料	掛金の種類
⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払保険料	掛金の種類
⑭ 生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計	合計
⑮ 寄附金の控除	寄附金の計	寄附金の計	合計
⑯ 地震保険料の計	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計	合計
⑰ 配偶者控除	配偶者の氏名	生年月日	配属者控除
⑱ 扶養親族の控除	氏名	生年月日	控除額
⑲ 配偶者控除	配偶者の氏名	生年月日	控除額
⑳ 扶養親族の控除	氏名	生年月日	控除額

事業専従者に関する事項

氏名	続柄	従事月数・程度	専従者給与(控除)額
氏名	続柄	従事月数・程度	専従者給与(控除)額
氏名	続柄	従事月数・程度	専従者給与(控除)額
氏名	続柄	従事月数・程度	専従者給与(控除)額

○売上(収入)金額の明細

売上先名	所在地	売上(収入)金額 円
上記以外の売上先の計		
計	①	

○仕入金額の明細

仕入先名	所在地	仕入金額 円
上記以外の仕入先の計		
計	⑥	

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積 又は 数量	取得年月	①取得価額 (償却保証額) 円	②償却の基礎 になる金額 円	償却方法	耐用年数	④償却率 又は 定率償却率	⑤本年分の償却期間	⑥本年分の普通償却費 (②×④×⑤)	⑦特別償却費	⑧本年分の償却費合計 (⑥+⑦)	⑨事業専用割合	⑩本年分の必要経費算入額 (⑧×⑨)	⑪未償却残高 (期末残高) 円	摘要
			()					12							
			()					12							
			()					12							
			()					12							
			()					12							
			()					12							
計			()					12					⑬		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	
		円	円

◎本年における特殊事情

○利子割引料の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の利子割引料	左のうち必要経費算入額
	円	円	円